

平成25年度業務棚卸表

課コード: 020400 課名称: 財務部資産税課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020400-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務	土地評価係
土地賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			77,630
020400-001-01	納税者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 137,651,502千円 納税義務者数 27,624人 【土地の異動処理件数】 分筆・合筆 1,733件 所有権移転 6,871件 地目変更 930件 その他 7,100件 計 16,634件 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 142,790,242千円 納税義務者数 27,624人 土地異動処理件数 分筆・合筆 1,396件 所有権移転 5,910件 地目変更 557件 その他 7,655件 計 15,518件 		固定資産税課税標準額147,004,462千円、納税義務者数27,491人 土地異動処理件数 分筆・合筆1,442件、所有権移転5,231件、地目変更451件、その他4,904件	固定資産税課税標準額152,476,006千円、納税義務者数27,491人 土地異動処理件数 分筆・合筆1,983件、所有権移転9,888件、地目変更1,088件、その他5,403件
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務	家屋評価係
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			54,418
020400-010-01	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 206,009,481千円 納税義務者数 29,019人 【新增築分】 木造 412棟 45,627㎡ 非木造 130棟 44,007㎡ 【取壊分】 木造 522棟 28,535㎡ 非木造 83棟 7,941㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 202,153,593千円 納税義務者数 28,836人 新增築分・木造 413棟 45,786㎡ 非木造 121棟 20,730㎡ 家屋取壊分・木造 574棟 10,536㎡ 非木造 1,248棟 9,245㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> ○固定資産税課税標準額225,536,782千円 ○納税義務者数28,718人 ○新增築分 ○木造419棟49,811㎡ ○非木造145棟25,378㎡ ○家屋取壊分 ○木造490棟25,826㎡ ○非木造114棟14,496㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ○固定資産税課税標準額222,328,854千円 ○納税義務者数28,530人 ○新增築分 ○木造469棟57,503㎡ ○非木造242棟27,535㎡ ○家屋取壊分 ○木造565棟31,720㎡ ○非木造114棟16,592㎡
020400-011	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査	家屋評価係
家屋被害調査事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,956
020400-011-01	市民	<ul style="list-style-type: none"> り災証明に係る調査件数 3件 損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上) 79件 		<ul style="list-style-type: none"> り災証明発行に係る調査件数(写真判定含む) 117件 損耗減点補正率適用家屋の確認(半壊以上) 146件 		り災証明発行に係る調査件数(写真判定含む) 1,359件	
020400-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務	家屋評価係
償却資産賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			14,736
020400-020-01	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 115,260,417千円 納税義務者数 1,515人 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 117,553,829千円 納税義務者数 1,444人 		固定資産税課税標準額130,898,442千円、納税義務者数1,477人	固定資産税課税標準額145,844,119千円、納税義務者数1,523人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020400-030	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への対応をする。固定資産税に関する証明書等の発行、閲覧申請への対応	土地評価係
税証明・閲覧事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					25,738
020400-030-01		【各種証明(仮)】		・家屋証明書		・家屋証明書 362件 470,600円	・家屋証明書 390件 507,000円
税証明・閲覧事務		・家屋証明 383件 497,900円 ・公課証明 260件 102,400円 ・登録証明 2,511件 1,258,650円 ・名寄、課税台帳閲覧 591件 189,000円 ・公簿図面閲覧 287件 99,050円		288件 374,400円 ・公課証明書 215件 87,900円 ・登録証明書 2,460件 1,186,000円 ・所有証明書 6件 2,150円 ・名寄、課税台帳閲覧 543件 134,750円 ・公簿図面閲覧 259件 83,660円		・公課証明書 142件 77,850円 ・登録証明書2,005件 1,418,450円 ・所有証明書 38件 14,200円 ・名寄、課税台帳閲覧 381件 112,350円 ・公簿図面閲覧462件 145,600円	・公課証明書 181件 88,700円 ・登録証明書 2155件 1391000円 ・所有証明書 71件 24850円 ・名寄、課税台帳閲覧 719件 184800円 ・公簿図面閲覧293件 99400円
020400-050	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金	土地評価係
資産評価システム研究センター会費	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					247
020400-050-01	地方公共団体	・会費 90千円		・会費 90千円		会費90千円	会費90千円
資産評価システム研究センター会費							
020400-080	07-01-02	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。	土地評価係
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	財政部門(市民サービス)	負担金・補助金(ソフト事業)		地方自治法第232条の2			2,526
020400-080-01	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 4件 1,509,700円		・瑕疵のある賦課により発生した5件の事案について要綱に基づき補てん。		・瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。	・瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業							